

母子に対する就業支援策は

宮沢議員(公明党)
母子家庭の母の就業支援に
ついて

支援策促進の根拠となる法律「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」が成立し施行されました。同法は二 八年三月末までの期限立法で、集中的な施策の充実に促しています。これに先立ち四月に施行された「改正母子及び寡婦福祉法」には、母子家庭の自立支援策について国が基本方針を示し、都道府県が自立促進計画を策定するよう求めました。就業支援特措法では、この基本方針と自立促進計画に就労支援施策の充実について特別の配慮をするように定められており、民間事業者に対して国や都道府

県が必要な協力を求めるよう努力義務を課しています。本市において、就業支援策はどのような形で行われているかお尋ねします。そして法が成立したことで、今後どのような支援策を講じていかれるのかお尋ねします。

市長 母子の自立支援員を新たに採用させていただいており、母子等に対する福祉基金の貸付業務及び各種相談に応じて、厳しい経済情勢の中で母子ともにサポートいたしております。今後の関係等も含めて、厚生労働省局長通知により母子家庭自立支援給付金事業実施について通達がされておりました。検討を深め早期に実施していかなければと存じております。

水源史跡公園に!!

中澤議員(日本共産党)
基地問題について

二年前から県水を導入し、半ば遊休化しているキャンプ座間の米軍水道施設の地元への返還が進展していない。全面返還の早期実現を求めながらも、交渉打開のため栗原中学校東側で芹沢公園に近隣している第一、第三水源地の返還を求め、歴史・文化的な水源史跡公園として整備すべきである。この水源は一九三七年陸軍士官学校の水源として設置されたものを、戦後、米軍が接収し使い続けてきたものである。

なる。当時市の水道事業開始に当たって、お手本とした水源であることを考え、記念事業として整備すべきである。この利用計画は、説得力をもち返還手続的にも政府の米軍基地返還方針にも合致している。さらに、この水源は災害などの非常用のものとしても利用でき、水源を枯死させないために、必要最小限の水を汲み上げる必要がある。それを芹沢公園の「水せせらぎコーナー」などの水として利用すれば一石二鳥になるが。

市長 第二、第三水源地の返還が具体的になれば、当然公園としての整合性の中で公園面積の拡大に伴う作業が必要になってくる。まずは返還の整理を考えていきたい。

本会議の概要

九月一日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議会運営委員選任、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託
九月五日、八日 一般質問
九月九日 一般質問、追加議案上程・提案説明・委員会付託
九月二十六日 委員会審査報告・討論・採決、基地対策特別委員会中間報告、質疑・追加議案上程・提案説明(質疑・委員会付託・討論省略)採決、追加議案上程(提案説明・質疑・委員会付託・討論省略)採決、正副議長の選挙、

常任委員・議会運営委員・特別委員の選任、高座清掃施設組合議会議員・広域大和斎場組合議会議員の選挙、閉会
なお、総括質疑と討論は、次の議員が行いました。
総括質疑(一日)
飛田昭(市政クラブ)
関伴治(公明党)
中澤邦雄(日本共産党)
安斉昭雄(自民明政会)
山本まさる(政和会)
討論(二十六日)
中澤邦雄(日本共産党)
木村功(市政クラブ)
関伴治(公明党)
大矢勝彦(政和会)



完成した「ひばりが丘コミュニティセンター」 (15.10)

陳情の結果

九月定例会各常任委員会で審議しました陳情は次のとおり決まりました。

- 採 択**
 - 陳情第73号 金子容子さんの早期救済を求める陳情
 - 陳情第88号 二 四年年金改悪に反対し、最低保障年金制度の創設を求める陳情
 - 陳情第89号 座間市公立保育園舎の耐震診断実施を求める陳情
 - 陳情第90号 座間市公立保育園保育施策の充実を求める陳情
 - 陳情第91号 基礎年金の国庫負担割合についての陳情
 - 陳情第92号 パート労働者および有期契約労働者の適正な労働条件の整備および均等待遇を求める陳情
- 不採択**
 - 陳情第67号 人権擁護法案の廃案を求める意見書を貴議会から国へ提出してください
 - 陳情第78号 治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)を制定し、犠牲者に一日も早く謝罪と賠償を行うよう、政府に要請する意見書の提出を求める陳情
 - 陳情第81号 清潔で公正・公平な国民奉仕を貴く公務員制度の確立を求める陳情
 - 陳情第82号 公契約における公正な賃金確保等に関する陳情
 - 陳情第85号 パート・臨時労働者の労働条件改善に関する陳情

継続審査

陳情第79号 弱者救済援護措置条例制定に係わる件、御審議の上、可決成立を希う陳情

陳情第86号 性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会環境の整備について
陳情第87号 性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会を実現することを求める陳情

決議・意見書を可決

議会では九月定例会で次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関へ提出しました。

アメリカ合衆国の臨界前核実験に強く抗議する決議
アメリカ合衆国は、二 三年九月十九日ネバダ州の地下核実験場で臨界前核実験を行ったと発表した。アメリカ合衆国の臨界前核実験は、一九九七年以来通算二十回目、ブッシュ政権下では七回目である。
アメリカ合衆国が核実験に反対する国際世論を無視し、臨界前核実験を強行したことは極めて遺憾である。
このことは、核実験と核兵器開発の中止、核戦争戦略の放棄など一 年五月に合意された「核兵器廃絶の明確な約束」やCTBT(包括的核実験禁止条約)の精神にそむき、核兵器廃絶と恒久平和を願う国際世論に逆らった行動である。
核兵器廃絶と恒久平和の実現は、被爆国日本の国民共通の悲願である。
よって、本市議会はアメリカ合衆国が強行した臨界前核実験に強く抗議するとともに、核兵器廃絶に向けた行動を起こすよう求めるものである。

高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書
各医療保険制度の財政悪化に対処し、また今後、ますます進展する少子高齢社会においても持続可能な国民皆医療保険制度を維持するために、先に各医療保険法の改正が行われ、医療費の一部負担の三割(健康保険の被保険者本人一部負担金を二割から三割に)への統一及び外来薬剤費一部負担の廃止等の改正が平成十五年四月より、また三歳未満乳幼児の一部負担の三割から二割への軽減等の改正が平成十四年十月からそれぞれ実施されているところである。
こうした改正に伴って、月々に支払う医療費の一部負担が著しく高額になった場合に、一定額を超えた分が高額療養費として後から返還される自己負担限度額の引き上げが行われたところである。

請願・陳情の提出について
お願い
第四回(十二月)
定例会で、審査をするための請願・陳情は十一月二十日(木)までに議会事務局に提出していただきますようお願いいたします。

自己負担限度額の見直しは、国民医療費の増大(平成十三年度約三十一兆円、一人当たり約二十四万円、対前年費三・二%増)に対応するために、やむを得ない面があるものの、一部負担が一定額を超えた分が返還される高額療養費制度について、その制度自体の周知徹底されていないことに加え、窓口において一定額を超えた分まで一括して支払い、本人が申請して後日に超過分を受け取るという現在の仕組み自体がその金額の工面に困難をきたすなど、国民・患者にとっては極めて非効率で不親切な制度となっている。
政府においては、三割負担に統一されたことを契機に、患者の窓口負担の簡易化を図るとともに、医療と介護に係る一部負担の合計額についても、同様の高額療養費制度を設けるべきである。